

## 産業衛生技術部会フォーラム

ISO45001運用における専門家の役割  
～ OSHMSを効果的に運用するため専門家が実施すべき事項～

齊藤 信吾

中央労働災害防止協会 技術支援部

労働安全衛生マネジメントシステム (Occupational Safety and Health Management System: 以下、OSHMS) の国際規格が2018年3月に公表された。また、ISO45001の日本工業規格であるJIS Q45001も原案作成委員会にて作成が進められており、本年夏頃に公表を予定している。

労働災害防止と言うと安全面のリスク管理に目が行きがちであるが、OSHMSでは安全面と健康面の両方のリスク管理が求められている。墜落や挟まれといった安全面のリスクについてはリスクアセスメントが多く組織で行われ、その対策も進められている。その一方で、組織において健康面のリスク対策は安全リスクほど実施されていないと思われる。その要因として、健康面のリスクは生活習慣も深く関与するため、危険源の特定やリスク評価が実施しづらいことが挙げられる。しかしながら、健康経営や働き方改革への関心が高まる中で働く人の心と身体の健康づくりは、労働衛生専門家が中心となりOSHMSに盛り込んで労使が一丸となって取り組むべき課題である。

また、OSHMSのISO化に伴い新たにISO45001を導入し認証取得を目指す組織も多いと考えられる。このような組織の労働衛生専門家には、当然ながらISO45001の知識が必要とされるであろう。

労働安全衛生法で規定されている労働衛生専門家として、産業医、衛生管理者、衛生推進者、有機溶剤等の作業主任者がある。また、労働衛生に関する資格としてオキュベシヨナルハイジニスト、労働衛生コンサルタント、保健師、産業看護師等がある。もちろん、資格や役職によって役割は異なるであろうし、また専門家が組織の内部に所属しているか、外部から組織の支援を行うかによっても役割が違ってくる。

組織に所属する専門家は法令で定められている職務を全うするのはもちろん、OSHMSを効果的に運用するため以下のような役割が例として考えられる。

- ①組織の労働衛生に関する外部内部の課題の把握
- ②働く人及びその他の利害関係者の労働衛生に関するニーズと期待を把握
- ③安全衛生方針、目標、計画作成への関与
- ④安全衛生委員会における提言
- ⑤危険源の特定、リスク及び機会の評価の支援

- ⑥労働衛生に関する教育の計画、実施、評価
- ⑦必要な情報の作成、更新及び管理
- ⑧リスク低減策の提案、実施、効果の確認
- ⑨緊急事態への準備及び対応
- ⑩安全衛生目標の達成状況、リスク低減状況等の確認と評価
- ⑪安全衛生関係法令の順守評価
- ⑫内部監査の支援
- ⑬マネジメントレビューの資料作成
- ⑭事故や重大ヒヤリが発生した場合の措置、調査及び再発防止策の検討実施
- ⑮OSHMSの見直し

2017年に中災防等がOSHMSを運用している組織に実施したアンケートでは、OSHMS導入時に困難だった案件は「人材の育成」が64%となっている。すなわち、OSHMS導入に必要な知識を持った人材の不足が組織の悩みであり、その解決のため外部の専門家に支援を依頼してくることも多いと考えられる。外部専門家に求められるのは、客観的かつ中立的な視点で具体的な支援を行うことであろう。外部専門家が行う支援の例として以下の項目が考えられる。

- ①OSHMS導入のための体制の整備支援
- ②作業手順や作業方法の確認及び改善のための助言
- ③リスクアセスメント結果及び低減対策の確認と改善のための助言
- ④研修教育講師
- ⑤労働衛生に関する規程類のコンサルティング
- ⑥職場巡視の同行

所属先が組織の内部外部に限らず、労働衛生専門家は自分の役割と認識し、責任を負う必要がある。そのためには常に最新の情報を入手するとともに、力量の向上に努めることも必要である。専門家の皆様には、ISO45001運用のために新たな活動を行う必要はないことにご注意していただきたい。ISO45001の要求事項は既存の会議、規程、各種計画、手順などに盛り込んで実施することで十分に足りる。既存の活動から乖離したOSHMSの運用を行うと現場の負担感が増し、形骸化する恐れがある。ISO45001の目的は認証取得ではなく、労働災害を防止し、安全で健康に働くことができる職場の形成である。

## 演者略歴

中央労働災害防止協会 技術支援部次長 兼 ISO規格推進室長。  
ISO45001作成委員会 (ISO/PC283) 及びISO17021-10作成委員会 (ISO/CASCO JWG48) の日本代表エキスパートとして国際委員会に参加。  
また、これらのISO規格のJIS (日本工業規格) の作成も行っている。